

C S R Report

2025

「多様化する社会的課題に対し、私たちに何ができるのか」 「サステナブル」から「リジェネラティブ」へ

私たちは、建物の価値を最大限に高め、お客様に安全・安心で快適な環境を提供し続けます。

そして、「建物」単体ではなく「まち」に目を向けることで、地球規模で発生している気候変動などの深刻な社会的課題の解決に取り組んでまいります。

労働人口の減少が避けられない状況において、多角的かつポジティブな改革を進めることで、建物やまちの「持続性を確保する」だけでなく、「再活性化を果たす」ことを目指します。

これが私たちの目指す「最良の建物管理」の姿です。

株式会社アサヒファシリティズ
取締役社長

藤永 弘



経営理念解説

多様なステークホルダーとビジョンを共有し、
グループ全体で未来社会におけるプレゼンスを高めていく

経営理念

最良の建物管理を世に供し、
社会に貢献する

社是

正道を履み、信義を重んじ堅実なるべし
勤勉業に従い職責を全うすべし
研鑽進歩を計り斯道に貢献すべし
上下和親し共存共栄を期すべし

品質経営方針

品質重視の経営に徹し
新しい環境創造への挑戦により
お客様満足と社会の信用を得る

グループ経営ビジョン

私たち竹中グループは品質の高いもの
づくり・サービス提供を目指すとともに
地球環境の向上に挑戦しつづけます
～TAKENAKA Regenerative Challenge～
サステナブルを超えて

竹中グループの真の目的であり、
あるべき姿「普遍的価値観」
※企業理念（経営理念及び社是）

経営理念を実現するために
取るべき行動や方向性

環境変化に応じた中・長期で
各事業の目指す姿・方向性

グループ経営ビジョンを受け
諸方針を展開

ビジョンをどのように
実現するか
具現化したもの－戦略

戦略を進めるための
役割分担・
マネジメント

経営理念
社是

品質経営方針

グループ経営ビジョン

グループ方針

中期経営計画 2030

環境戦略 2050 / 中核事業戦略 / 経営基盤戦略

方針・事業計画 / 企業行動規範

社長方針 / 本・支店計画 / 部門計画

※個社展開

グループ共通

竹中グループ 環境戦略2050

方針

リジェネラティブ・ワークス®の共創

～リジェネラティブでウェルビーイングな未来のために～

ミッション

脱炭素、資源循環、自然共生を調和させ、
地球の恵みを回復・再生し、創造性豊かに暮らす
社会をステークホルダーと共に創ります



3つの柱

1 脱炭素

温室効果ガス排出を削減することで、
カーボンニュートラルを実現する

建設

低炭素材料/施工時削減



運用

ネットゼロ建築の推進



解体

解体廃棄後の利用



施策

- ・軽油代替燃料への転換
- ・グリーン電力への転換
- ・グループ再エネ発電事業の推進
- ・建設資材の低炭素化
- ・ZEB/ZEHの推進

2 資源循環

全ての事業領域において、3つの「循環」を
推進し、「サーキュラーデザインビルド®」を
実現する

資源循環を拡張する設計



継続使用と長寿命化



解体した資源の活用



- ・廃棄物を生み出さない設計
- ・リユースするための解体
- ・リユース・リサイクル前提の施工
- ・建材リユースの推進
- ・レガシー活用の推進

3 自然共生

ネイチャーポジティブに貢献し、自然と
共生する世界を実現する

ネイチャーポジティブを
実現するデザイン



自然共生の継続



生態系ネットワークの拡張



- ・ソリューションの開発・実装
- ・ネイチャーポジティブの実現と深化
- ・森づくり・人づくりを通じたまちづくり



時代に呼応する 建物管理サービスの提供



多様なステークホルダーとビジョンを共有し、
グループ全体で未来社会におけるプレゼンスを高めていく

労働人口の減少やデジタル革新などの社会変化に対応するため、
次世代の新しい建物管理サービスの提供に取り組んでいます。

AIやIoTなどのデジタル技術やロボットなどの技術を積極的に活用し、
業務の自動化や遠隔化によって効率を高め、データに基づく品質管理を実践することで、
お客様に信頼いただけるサービスを提供していきます。



建物管理サービスの 品質保証



お客様の満足いただけるサービスを提供するために、
日々の業務の品質を保証します

当社は、建物管理サービスにおいてお客様に最高の品質を提供することを目指しています。品質管理プロセスとして「品質保証体系」を設定し、作業記録などの品質記録を通じて日常の管理状況を把握・評価しています。また、当社独自の「業務インスペクション」を定期的
に実施し、業務の執行状況を詳細にチェックしています。さらに、CS（顧客満足度）調査のフィードバックを活用し、サービスの改善点を迅速に反映させることで、常に高い品質の維持を心掛けています。これにより、お客様に安心してご利用いただける建物管理サービスを提供しています。





人材開発



最良たる建物管理の実現に向けて

建物は、その立地や使われ方によって、それぞれに異なる特性を持っています。その特性を見極め、最適な管理の形を見出すには、絶え間ない探求と経験の積み重ねが必要です。

当社の技術員は、技術研修センター「実(みのり)」での実機による実践的研修やキャリアステージごとの実務研修を通じ、課題に協力して取り組み、学びの喜びとともに成長を続けています。私たちは、従業員一人ひとりが成長したいという気持ちこそが、最良の建物管理実現のための原動力であると確信しています。



サプライチェーン マネジメント



お取引先とともに築く、強いパートナーシップ ～サプライチェーンマネジメントの取り組み～

当社は、『お取引先と一体となり、社会・お客様のニーズに応える調達を推進する』という調達方針のもと、サプライチェーンマネジメントを展開しています。この方針に基づき、協力会社会（アサヒ会）を設置し、公正・自由な競争機会の提供と、パートナーシップの強化に取り組んでいます。具体的な活動として、勉強会や情報共有会を定期的に行い、相互の知識・技術の向上を図っています。また、会員企業との緊密な連携により、社会規範の遵守や適正な取引の推進に努めています。これらの活動を通じて、お取引先とのパートナーシップを深め、社会・お客様のニーズに応える調達活動を実現していきます。



大阪アサヒ会



技術研修センター実 座学



技術研修センター実 見学会



技術研修センター実 見学会



従業員・協力会社一丸となった 安全衛生活動

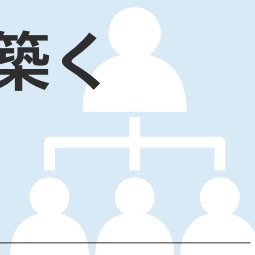


～安全で快適な職場の実現に向けて～

当社は、『災害、事故の撲滅を図り 安全で快適な職場を実現する』という安全衛生方針のもと、全社を挙げて安全衛生活動に取り組んでいます。具体的な活動として、定期的な安全巡回やリスクアセスメントを実施し、現場での安全確認と改善を進めています。また、全国各地で安全衛生大会を開催し、当社と協力会社が一体となって安全活動の推進と情報共有を行っています。これらの活動を通じて、職場に関わる全ての人々による安全文化の醸成を図っています。



実効性の高い体制で築く 確かな事業継続力



～事業継続マネジメントの取組み～

近年の自然災害の激甚化に対応すべく、事業継続体制の強化を進めています。全国各地での災害シミュレーション訓練による状況判断力と対応力の向上、実践的な復旧体制の構築に取り組むとともに、全国規模の災害支援チームA-DAT(Asahi Disaster Assistance Team)を組織し、被災地の早期復旧を支援する体制を整備。訓練で培った対応力と全国ネットワークを活かし、災害に強い事業運営体制の構築を推進しています。



Union of Japanese Scientists and Engineers



登録証

一般財団法人 日本科学技術連盟 ISO審査登録センター

登録種別: 情報セキュリティマネジメントシステム
適用規格: JIS Q 27001:2023 (ISO/IEC 27001:2022)
登録番号: JUSE-IR-533
登録組織: 株式会社アサヒファシリティーズ
(本社 PM 本部、保険事業本部を除く)
トップマネジメント: 取締役社長 藤永 弘
所在地: 東京都江東区新砂一丁目3番3号 竹中セントラルビルサウス
(本社、東京本店、東京東部管理センター、城東事業所)
その他「審査登録適合内容(詳細)」による
登録範囲: 建物の管理業務の受託及び企画、コンサルタント
適用宣言書: 「審査登録適合内容(詳細)」による

判定の結果、上記規格要求事項に適合していることを証し、登録いたします。

有効期間: 2024年10月28日～2027年10月27日
初回登録日: 2024年10月28日

理事長 佐々木 真一

Shinichi Sasaki

ISO審査登録センター 担当理事・上級経営管理者 小野寺 将人

Masato Onodera

一般財団法人 日本科学技術連盟 住所: 東京都新宿区西新宿2-7-1 (〒163-0704)

情報セキュリティ強化



～情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS)ISO27001認証取得～

当社はデジタル化の進展に伴い、お客様の信頼関係を更に強化するため、情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) ISO27001 の認証を取得しました。ISO27001は、情報セキュリティ管理の国際標準であり、データ保護とリスク管理の徹底を求められます。この認証取得により、当社の情報管理体制が国際基準に準拠していることを証明し、お客様に安心してサービスをご利用いただける環境を提供します。今後もお客様の信頼を第一に、より安全で信頼性の高いサービスを提供してまいります。

環境保全への取り組み



環境方針のもと、脱炭素社会、資源循環社会、自然共生社会の実現に向けた活動に取り組んでいます。

【環境方針】

環境と調和した空間創出・維持と資産運用サービスの展開に努め社会の持続的発展に貢献する

活動指針

1. 脱炭素社会、資源循環社会、自然共生社会の実現に向けた活動を積極的に推進する
 - (1) 建物のライフサイクルを見据えた長期的環境保全を実現
 - (2) 改修・更新段階における廃棄物削減の実現
 - (3) オフィスの省資源・リサイクルの実現
 - (4) 行政や国際機関の環境保全活動への協力と政策の迅速な導入・定着
2. 環境保全に関する法規、社内例規を遵守し、環境リスク対策を推進する
3. 全社の推進体制で確実な環境マネジメントを実施する
4. 教育の実施により環境に対する意識の向上を図る
5. きめ細かい環境コミュニケーションを実施する
6. 社会的な環境活動に積極的に参加する

取組み

■ 竹中グループCO2削減長期目標

スコープ1+2※ … 2030年までに46.2%削減※、2050年までに100%削減(1.5℃水準)

スコープ3※ … 2030年までに27.5%削減※、2050年までに100%削減(WB2℃水準※)

基準年:2019年

※スコープ1: 燃料の燃焼など、直接排出

※スコープ2: 電力・熱などの使用に伴う間接排出

※スコープ3: 設計した建物の運用時を含む、スコープ1、2以外の間接排出

※WB2℃: 2℃を十分下回る

■ SBT認定取得

竹中グループCO2削減長期目標の2030年目標が、パリ協定に合致した1.5℃水準であるとして、SBT※(Science Based Targets)認定を取得しました。



※SBT: パリ協定の目標に合致した科学的根拠に基づくCO2削減目標。国際的な団体である「SBTイニシアティブ」が認定している。

■ 環境マネジメント

東京本店、大阪本店、名古屋支店でISO14001(環境マネジメントシステム)の認証取得をしています。

■ オフィス環境活動

当社が入居する全オフィスの消費電力量や社有車のガソリン使用量をモニタリングし、省エネ活動や再エネ活用、電気自動車の利用などCO2排出使用量の削減に努めています。

オフィスでの電気使用量とガソリン使用量 (2024年度)

〈電気使用量〉
432,406kwh

〈ガソリン使用量〉
55,782リットル

■ エネルギー技術者の育成

エネルギーに関連した資格取得報奨金および資格手当を支給し、技術者の育成を推進しています。

「エネルギー管理士」
「エネルギー管理員」



資格保有者(2024年)

270名

■ 管理施設のGHG排出量把握

各管理施設のエネルギー使用量の把握および評価を行いGHG排出量削減に向けた有効な設備運用や設備更新提案、情報共有に活用しています。

■ ZEBプランナー登録

脱炭素化に向けたZEBの普及を目的とし、ZEBプランナーの認定を取得しました。



■ エコチューニング事業者の認定

環境省が推進するエコチューニング事業者の認定を取得しています。

[ECO-TUNING エコチューニング推進センター](#)



■ 自社保有建物「竹中セントラルビル サウス」にて環境評価認証を取得

築23年の既存オフィスビルにおいて、さまざまな脱炭素技術を導入した改修工事により、CO2排出量を改修前実績値から約50%削減いたしました。

● CASBEE-ウェルネスオフィス※1 評価Sランク

● BELS認証※2の5つ星と「ZEB Ready」認証

https://asahifm.com/pdf/topics/20221012_takenakacentral-south.pdf

※1 CASBEE-ウェルネスオフィス：建物利用者の健康性、快適性の維持・増進を支援する建物の仕様、性能、取組みを評価。

※2 BELS認証：「Building-Housing Energy-efficiency Labeling System」の略称で、建築物の省エネ性能を表示する第三者認証制度。省エネ性能に応じ、「☆:1つ」から「☆☆☆☆☆:5つ」までの5段階で評価。



■ 竹中グループ環境月間(毎年6月)への参画

竹中グループのCO2削減長期目標の達成に向け、従業員への環境関連教育、オフィスのライトダウンやペーパーレス業務の徹底、フードドライブへの参加などの活動に取り組みました。



集まった食料品を
フードドライブ(江東区)
へ寄贈

教育実施内容

講座名	教育・講習の内容	対象者
「竹中グループ環境戦略2050を学ぶ」	竹中グループ環境戦略2050の方針や内容	全従業員(役員、従業員、外部人材)のうちメールアドレス付与者全員
SBT教育 初級編	SBTの基礎的知識、営業活動への活かし方	従業員(営業部門所属)

■ 竹中グループ環境・社会貢献賞

竹中グループ環境月間では、環境関連活動や社会貢献活動の表彰を行っています。審査の結果、当社からは業務改善部門に「純粋製造設備の設定温度変更による省エネ」が、社会貢献賞では「特別支援学校生徒の職場体験協力」が入賞しました。

6月4日に行われた表彰式では、早稲田大学の田辺新一先生による講演が行われ、脱炭素社会に向けた最新の動向や課題についての理解を深めました。

環境・社会貢献賞への当社の応募一覧			
応募テーマ	件名	拠点名	活動の概要
環境貢献賞 業務改善	純水製造設備の設定温度変更による省エネ	北海道	純水製造設備の運用見直しにより熱源エネルギーを削減。(算定CO2削減量 38t/年)
環境貢献賞 業務改善	リサイクル率のさらなる向上	東京	管理施設の廃棄物分別において、汚れ度合毎の判別や洗浄作業などを加え、リサイクル率をさらに向上させた。
環境貢献賞 業務改善	熱源機器の最適運用による省エネ	名古屋	高効率熱源の活用により、高効率運転を実施。(算定CO2削減量 19.7t/年)
環境貢献賞 業務改善	熱源の効果的更新提案による省エネ	神戸	使用状況やお客様事情を見極めた設備提案により、お客様のCO2削減に寄与。(想定CO2削減量 68.35t/年)
社会貢献賞	植栽活動への協力	東京	管理施設周辺の企業団体活動に参加し、印西市千葉ニュータウン地域の公道植樹帯へのパンジー植栽活動に協力。
社会貢献賞	管理施設近隣地区の美化活動	東京	船堀駅周辺などの美化活動を実施。
社会貢献賞	献血活動への協力	東京	オーナー、日本赤十字社と協力し、新型コロナウイルス感染症対策を講じた献血会場を設置。当社従業員も献血に協力した。
社会貢献賞	清掃活動「ヨコハマクリーンアップ」への参加	横浜	神奈川県沿岸8市合同による海洋プラスチックごみ削減キャンペーンに参加、清掃活動を実施
社会貢献賞	特別支援学校生徒の職場体験協力	名古屋	当社管理部門にも協力いただき、特別支援学校の生徒に清掃業務などの職場体験の場を提供。
社会貢献賞	大学生への防災教育のサポート	大阪	学生の防災教育へ協力し、キャンパスの防災設備や雨水活用施設などについて説明。
社会貢献賞	防災訓練の運営サポート	大阪	道後温泉周辺地区で行われた防災訓練の会場となった当社管理施設において、訓練運営のサポートを実施。
社会貢献賞	迷惑駐車・放置自転車撲滅合同パトロールに参加	大阪	大阪駅周辺(大阪ダイヤモンド地区)にて行われている、パトロール活動へ参加。
社会貢献賞	地域交流会の運営サポート	大阪	管理施設にて行われた地域交流イベントに会場設営や交通誘導などのサポートを実施。

品質保証活動



品質保証体制を強化し、ステークホルダーとの適切なコミュニケーションに努め、安心して信頼性の高いサービスを提供します。

【品質方針】

お客様の課題解決を図り 建物管理の質を向上させる

活動指針

1. お客様の建物のライフサイクルにおける品質を確保する
2. 総合品質の向上によりお客様の信頼を獲得する
3. 品質保証体系に基づき確実なプロセス管理を実施する
4. 教育、訓練の継続により品質管理意識の向上を図る

取組み

■ 品質保証体系

品質保証体系に基づいた品質保証活動を展開。
全社統一のインスペクションを実施するなど、品質確保に取り組んでいます。

※インスペクション：品質評価基準を設定して点検を行い、品質を確保する手法

インスペクション内容

設備	設備管理業務の品質確認・評価
清掃・警備	清掃業務、警備業務の業務品質と 管理品質の確認・評価

■ ISO9001の認証

東京本店、名古屋支店、大阪本店にてISO9001(品質マネジメントシステム)の認証を取得しています。

■ 開発改善事例発表会の開催

毎年、開発改善事例発表会を開催し、現場での創意工夫や効果的な改善事例を共有・展開しています。



インスペクション状況(清掃)



2024年開発改善事例発表会

安全衛生活動



安全衛生方針のもと、安全向上の取組みを進めるとともに、リスクの把握とそれに対処する体制を整えています。

【安全衛生方針】

災害、事故の撲滅を図り 安全で快適な職場を実現する

活動指針

1. 従業員、協力会社一丸となった安全衛生管理活動に徹する
2. 労働安全衛生に関する法規、社内例規を遵守する
3. 品質保証体系に基づき確実な安全衛生管理を実施する
4. 教育の実施により従業員、協力会社の安全衛生意識の向上を図る

取組み

従業員が安全に業務出来る環境を整えるとともに、安全に対する意識の向上を図り、労働災害とならないような意識を一人ひとりが持てる体制の整備を行っています。

■ リスクアセスメント実施の徹底

設備保守のみならず清掃業務、警備業務、工事業務の知識を活かしたリスクアセスメントを実施しています。

■ 事故防止の取組み

協力会社会（アサヒ会）と共に、事故事例と再発防止策の共有を行い、管理物件の安全巡回や業務勉強会、開発改善事例発表会などを定期的に実施しています。



アサヒ会講習風景

■ 「安全衛生大会」の開催

安全衛生活動の一環として、毎年7月に、「安全衛生大会」を開催しています。



安全講習大会表彰

店名	開催日時 場所	大会内容(※1)	参加人数	
			当社	協力会社
北海道	7月2日(火) 札幌プリンスホテル	安全講話「災害ゼロを目指す安全活動」 (MS&ADインターリスク総研(株) 近藤 亮介様) その他報告(緊急周知会資料抜粋、解説)	10	53
東北	7月12日(金) TKPガーデンシティ PREMIUM仙台西口	安全衛生貢献者表彰 ご来賓様への講話((財)東北電気保安協会技術・ 営業G副本部長 環貫 明様、伊藤様)	12	29
東京 本社	7月1日(月) 東京証券会館	安全衛生貢献者表彰 ご来賓様の訓話(講師 一龍齋貞鏡様) 安全の誓い(北関東管理センター 藤嶋 俊)	95	44
横浜	7月2日(火) ビジョンセンター横浜	ビデオ上映「不注意は起こる！」 安全衛生貢献者表彰 安全の誓い(港北事業所 浅沼 健太)	30	12
名古屋	7月1日(月) 中日ビル	墜落・転落事故事例紹介(安全衛生管理委員会 平井副委員長) 安全衛生貢献者表彰 安全講話「作業行動の安全化と危険予知活動」 (中小建設業特別教育協会 講師 手嶋 義雄様)	59	36
大阪 京都 神戸	7月1日(月) TKPガーデンシティ PREMIUM大阪駅前	安全成績報告 安全衛生貢献者表彰 特別講演(労働安全コンサルタント 落合 一幸様) 安全宣言(アサヒ会会長 英和商工(株) 尾名 亮三様)	54	61
広島	7月1日(月) 広島インテス	事故報告 安全講話((株)竹中工務店広島支店 生産統括部 安全環境グループ 高田 泰彰様)	25	35
九州	7月8日(月) 博多バスターミナル	安全衛生貢献者表彰 特別講演「福岡市の防災・減災」～覚えておこう災害への対応～ (福岡市役所 福岡市市民局 防災・危機管理部 地域防災課 人見様)	24	45

※1：安全衛生管理中央委員長のメッセージ、安全衛生管理委員長の挨拶は各店実施のため省略

人事制度



従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮し、充実した日々を過ごせるよう、様々な制度、施策の充実を図っています。

■ 教育・研修制度

キャリア形成を目的とし、多様な研修制度によって専門知識や実務知識・技術、対人関係能力、課題形成・遂行能力を育成しています。

	新入社員	初級社員	中堅社員	役職者
階層別 研修	入社時 導入研修		中堅社員 研修	昇格時 研修 フォロー 研修 マネジメント スキル研修
職種別 (専門) 研修	実務研修	基礎研修		役職者研修
	技術研修			
	通信教育資格取得奨励制度			
その他	TQM研修			
	マナー研修			

■ 資格取得奨励制度

報奨金の支給など資格取得教育・バックアップ制度の充実により、建物管理に必要な資格取得を奨励しています。



■ 健康管理体制

健康診断項目の充実やストレスチェックの実施、フォロー体制の整備を行っています。

健康診断

春・秋の年2回の定期健康診断、産業医による健康相談や過重労働者に対する健康管理指導を実施。その他、成人病予防健診(人間ドック)受診の費用補助やインフルエンザ予防接種の費用補助などを整備。

ストレスチェック

ストレスチェックを年1回実施し、「体と心の健康状態」の把握、従業員自身へのフィードバックを実施。

EAPサービスの導入

業務及び生活におけるストレスの早期解消を目的として、株式会社ジャパンEAPシステムズ社が提供するEAPサービス※を導入。

※EAP (Employee Assistance Program) サービス：仕事上のパフォーマンスに影響を与える従業員およびその家族の個人的な悩みや心配ごとを、所属する企業には全く知られることなく専門のカウンセラーに相談できるプログラム。

■ 福利厚生

welbox

それぞれのライフスタイルに合った福利厚生メニューを選択できる「welbox」※に加入。

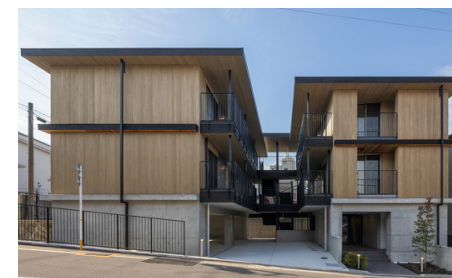
※株式会社イーウェル社が提供する選択型福利厚生サービス。提携する施設やサービスが会員特別料金で利用可能。

社員寮

福利厚生施設として、社員寮を保有しています。



楓(大阪)



葵(名古屋) 国産CLT材※を使用した木質建築

※CLT(Cross Laminated Timber) 間伐材などを原料とするひき板を積層して接着・一体化した木質系材料

2025年3月、新たに「茜」(東京都江東区)が竣工しました。



茜 外観



竣工式の様子

技術研修センター「実」における技術者の養成

当社の技術研修センター「実(みのり)」では、施設そのものを教材とした実践的な技術者育成を行っています。実際に稼働している電気・空調・ポンプ類の設備を教材として用いることで、より実践的な訓練を実現。「このポンプの調整がうまくいかない」「水圧が安定しない」—そんな現場さながらの課題に、仲間たちと知恵を出し合い、解決への道筋を見出していきます。

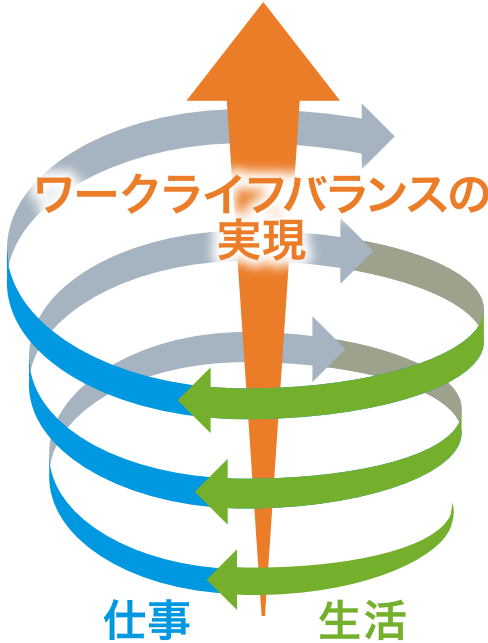


建物や工事に関する専門知識の習得に加え、お客様の視点に立ったサービス意識を育むワークショップを実施し、日々の業務で得た知見を交換し合うことで、研修での学びをより深いものとしています。

ワークライフバランスに関する取組み

育児・介護を行う従業員が、安心して生き生きと、公平に活躍できるよう、仕事との両立を支援する育児休業・介護休業制度、短時間勤務制度、子の看護休暇等を導入しています。

また、「介護Web」「育児Web」などの情報提供、さらに、次世代育成支援対策推進法に基づく「一般事業主行動計画」を策定し、従業員全員が安心して働くことのできる環境づくりを目指しています。



ウェルネスケア積立休暇制度の導入

取得しないまま消滅してしまう年次有給休暇を積立保存(60日まで、保存期限なし)可能にし、自身の傷病や家族の介護など、連続して7日以上の療養及び介護等に使用できる制度を導入しました。

■ 両立支援制度

	制度	内容
育児	育児休業	<ul style="list-style-type: none"> ● 子が1歳に到達する日まで取得可能 ● 両親ともに取得する場合は1歳2カ月まで取得可能(パパ・ママ育休プラス) ● 保育所入所を希望も入所ができない場合は、子が2歳に到達するまで取得可能
	柔軟な働き方を実現するための措置	<ul style="list-style-type: none"> ● 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ の利用(小学校就学の始期まで) ● 短時間勤務(12歳の3月31日まで)
	時間外勤務の制限	<ul style="list-style-type: none"> ● 時間外勤務を1カ月について24時間以内、1年について150時間以内とすることが可能 ● 子が12歳(中学校就学)まで申請可能
	深夜勤務の制限	<ul style="list-style-type: none"> ● 深夜勤務の制限申請が可能 ● 子が12歳(中学校就学)まで申請可能
	所定外勤務の免除	<ul style="list-style-type: none"> ● 所定外勤務の免除申請が可能 ● 子が12歳(中学校就学)まで申請可能
	看護等休暇	<ul style="list-style-type: none"> ● 小学校3年修了まで(年5日、対象の子が2人以上であれば年10日) ● 病気・けがをした子の世話、予防接種、健康診断を子に受けさせる場合、感染症に伴う学級閉鎖等、入園(入学)式、卒園式への出席に利用可能 ● 半日単位、1時間単位での取得も可能
介護	介護休業	<ul style="list-style-type: none"> ● 対象家族1人につき3回を上限とし、通算1年まで取得可能
	短時間勤務	<ul style="list-style-type: none"> ● 1日2時間の勤務時間短縮が可能
	時間外勤務の制限	<ul style="list-style-type: none"> ● 時間外勤務を1カ月について24時間以内、1年について150時間以内とすることが可能
	深夜勤務の制限	<ul style="list-style-type: none"> ● 深夜勤務の制限申請が可能
	所定外勤務の免除	<ul style="list-style-type: none"> ● 所定外勤務の免除申請が可能
	介護休暇	<ul style="list-style-type: none"> ● 要介護状態にある家族を持つ従業員に対する介護のための休暇(年5日) ● 対象者が2人以上であれば年10日 ● 半日単位での取得も可能 ● 1時間単位での取得も可能

■ 竹中グループ育児WEB

サービス	内容
情報提供	育児と仕事の両立に役立つ情報・メルマガの提供
制度の概要	グループ各社、国/自治体の制度概要を掲載
各種相談	メール相談、オンライン相談の案内と申し込み

■ 竹中グループ介護WEB

サービス	内容
情報提供	介護と仕事の両立に役立つ情報・メルマガの提供
制度の概要	グループ各社、国/自治体の制度概要を掲載
各種相談	介護セミナー、相談会、メール相談の案内と申し込み

社会貢献活動

社会貢献活動を推進し、企業市民として社会の持続的な発展と充実に寄与しています。

■ 空飛ぶ搜索医療団 「ARROWS」

大規模災害の被災地にいち早く駆けつけ、救助・救命活動を行う、医療を軸とした災害緊急支援プロジェクト、空飛ぶ搜索医療団「ARROWS」をコーポレートマンスリーサポーターとして支援。



空飛ぶ搜索医療団
ARROWS

Airborne
Rescue & Relief
Operations
With
Search

空飛ぶ搜索医療団 ARROWS
<https://arrows.peace-winds.org/>

■ 東北絆まつりボランティア

東日本大震災で犠牲となられた方の鎮魂と、被災からの復興を願う「東北絆まつり」のボランティアに参加。



■ 天神祭

天神祭にて、エコステーション設置やゴミの分別呼びかけ・拾い歩きのボランティアに参加。



■ 文化・社会貢献活動

当社では、様々な形で芸術やスポーツなどの文化活動の推進、社会貢献や環境保護活動への協賛をしています。

協賛先一覧	内容
総合母子保健センター愛育病院 院内緑化推進プロジェクトへの協賛	院内に植物を多く配置し、快適な医療環境を提供する緑化プロジェクト
総合母子保健センター愛育病院 母子の総合健康支援活動への協賛	母子の健康維持、女性の活躍の推進、子育てを応援する活動
V・ファーレン長崎	サッカークラブ「V・ファーレン長崎」の2024シーズンサポートカンパニー
札幌ドーム 各イベント	サッポロモノヴィレッジ、大ほっかいどう祭、北ガスグループリレーマラソン
「SKIPシティ国際Dシネマ映画祭2024」	SKIPシティで毎年開催されている国際コンペティション映画祭
東京理科大学 ホームカミングデー	東京理科大学卒業生による特別講演や演芸、演奏会
「ヒルトン福岡シーホーク・クリスマス・トレイン」	ミニチュアのクリスマスの街や模型電車等の展示、協賛金の児童養護施設への寄附
小学生・中学生のためのお仕事ノート	文部科学省が推進するキャリア教育の副読本
久光スプリングス	女子Vリーグチーム「久光スプリングス」の2024/25 シーズン法人パートナー
スポーツ競技大会	第54回東京スイミングセンター優秀選手招待水泳競技大会
能登半島地震復興支援特別企画	神戸ファッション美術館にて行われた能登半島地震復興支援特別企画
BE KOBEベンチ	神戸国際会館前にサステナブル素材を使用したベンチを展示
空飛ぶ医療団コーポレートマンスリーサポーター	被災地にいち早く駆けつける災害緊急支援プロジェクト「空飛ぶ捜索医療団“ARROWS”」の活動支援

■ 外部表彰

表彰機関	表彰内容
名古屋市東消防署	防火管理業務の功績に対する表彰
一般社団法人大阪府警備業協会	警備業発展への貢献に対する表彰
一般社団法人ニューオフィス推進協会	竹中セントラルビル サウスが第37回日経ニューオフィス賞の関東ニューオフィス奨励賞を受賞
福岡ソフトバンクホークス株式会社サービス向上プロジェクト	みずほPayPayドーム福岡の駐車場警備におけるサービス向上への貢献により、年間優秀店舗として表彰

災害対応



自然災害発生時の対応力強化に取り組んでいます。

■ 災害対応訓練の実施

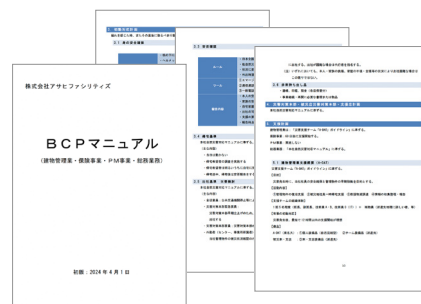
大規模な災害の発生を想定した訓練を毎年実施しています。訓練を通じ、災害発生時に迅速な対応ができるよう、従業員一人ひとりの練度向上を図っています。

■ BCP対応

BCPマニュアルの整備や初動訓練の実施、災害時の資機材等供給協定締結など、災害時の事業継続性の確保に取り組んでいます。また、本社ビル屋上には72時間運転可能な非常用発電機を設置。災害対策本部設置など対応をスムーズに行える体制を整えています。



非常用発電機



BCPマニュアル

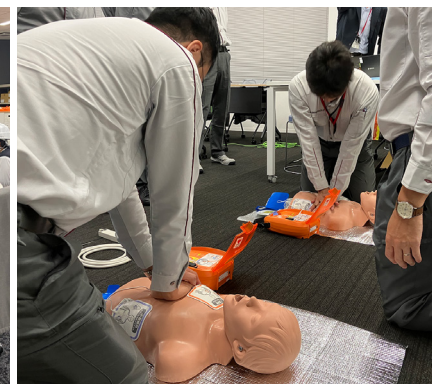
■ 災害発生時の迅速な管理物件復旧への取り組み

災害発生時に被災状況や対応状況をリアルタイムに共有し、建物の機能を迅速に復旧できるよう、建物管理システム「管理ロイド※」に災害対応の項目を追加し、活用を図っています。

※ ©2019.THIRD Inc. All rights reserved. THIRD Inc.は「管理ロイド」の運営会社です



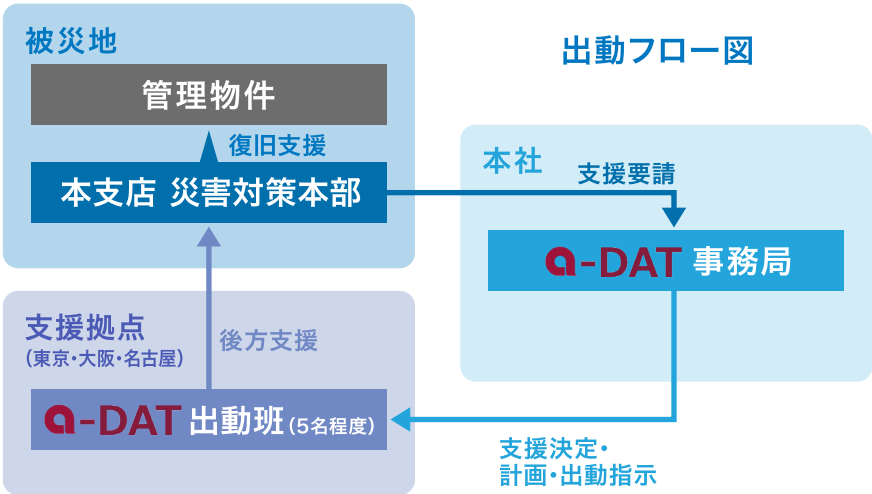
合同震災訓練



人命救助訓練

■ 災害支援チーム「A-DAT(Asahi Disaster Assistance Team)」

東京、大阪、名古屋の3拠点で、災害支援チーム「A-DAT」を組成。
状況に応じて出動し、管理物件の復旧支援ができる仕組みを構築しています。



A-DAT出動訓練

A-DAT 主な訓練内容

項目	内容
安全講話	被災地における安全行動意識について
救助訓練	AEDトレーニングキットによる実践 支援地の管理物件で安全行動を行うための避難・誘導訓練
応急対応	漏水・浸水時の応急対応の実践及び逆流対策、 土嚢や簡易止水板の作り方
情報整理訓練	現地情報を的確に伝えるための情報収集、報告訓練
車両整備訓練	車両不具合の際の整備訓練
積込訓練	支援資機材の車両積み込み訓練及び内容確認
到達訓練	交通規制がある場合の出動を想定した、 通行ルート確認訓練
出動基準	待機から出動までの一連の行動について討議

健全な組織基盤



社会の信頼と期待に応え、事業を継続的に営んでいくために、コーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

【企業行動規範】

経営理念を社会的使命とし社是を基本において、どのような行動が経営理念の実現に結びつくのかを具体的に示した「企業行動規範」を制定しています。従業員への啓蒙や、さまざまなチャネルを活用したステークホルダーへの周知を行っています。

第1条 お客様満足とまちづくりを通じた持続可能な社会の実現

イノベーションにより社会的課題の解決とお客様に満足していただける「安全・安心で魅力的な建物施設環境」の創出を図り、まちづくりを通じた社会の実現に貢献する。

第2条 法令及び社会規範の遵守

法令およびその他の社会規範を遵守し、公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行い、良識ある企業活動を実践する。

第3条 情報の開示及び保護

幅広いステークホルダーとの対話を行い、企業情報を積極的かつ公正に開示するとともに、事業活動において入手した各種情報の保護・管理を適正に行う。

第4条 人権の尊重

事業活動に関わるすべての人々の人権を尊重する経営を行う。

第5条 働きやすい職場環境の実現

多様な人格・個性が尊重される職場づくりを行うとともに、心身の健康と安全に配慮した働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさ、自らの成長を実現する。

第6条 地球環境への貢献

美しい地球を未来に遺すことを人類共通の課題と捉え、人と自然をつなぎ、環境と調和する建物施設環境の創造に主体性を持って取り組む。

第7条 社会への貢献

事業活動を通じて培った「知識、技術」を活かした活動をはじめとし、地域社会との共生を尊重し、良き企業市民として積極的に地域社会に参画し、その発展に貢献する。

第8条 危機管理の徹底

市民生活や企業活動に脅威を与える反社会的勢力の行動やテロ、サイバー攻撃、自然災害、その他事故等に備え、組織的な危機管理を徹底する。

第9条 国際規範の尊重と各国・地域への貢献

グローバル化する事業活動において、各国・地域の法律遵守、人権を含む各種国債規範の尊重はもとより、文化や慣習、ステークホルダーの関心に配慮し、当該国・地域の経済及び社会の発展に貢献する。

第10条 実施体制の整備と違反への対応

経営トップは、本規範に沿った企業活動の実践が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、社内外のステークホルダーの声を把握し、実効のある社内体制の確立と教育・啓蒙を図る。本規範に反するような事態が発生したときには、経営トップ自らが問題解決にあたり、社会への説明責任を遂行するとともに権限と責任を明確にした上、自らを含めて厳正な処分を行う。

■ 周知徹底と実践への取り組み

- 企業行動規範の周知徹底と実践への取り組み
- 従業員教育への組み込み
- ホームページ、イントラネットへの掲載
- eラーニングによる啓発
- 企業理念カード、「企業行動規範 実行の手引き」の配付
- CSRレポートの発行
- 協力会社会の勉強会における周知
- 危機管理特別委員会の運営、事案への対処



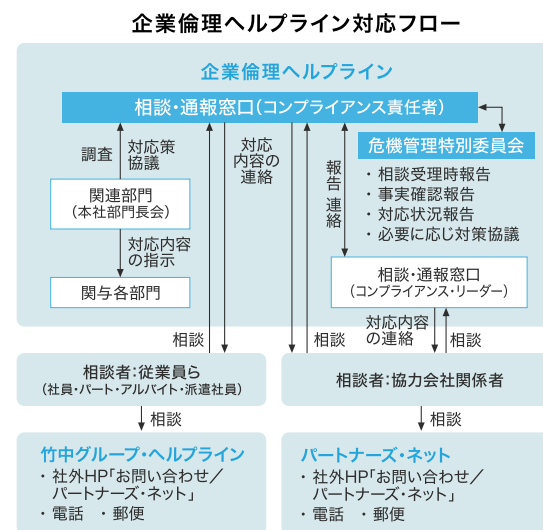
新入社員への研修



企業理念カード

■ 企業倫理ヘルプライン

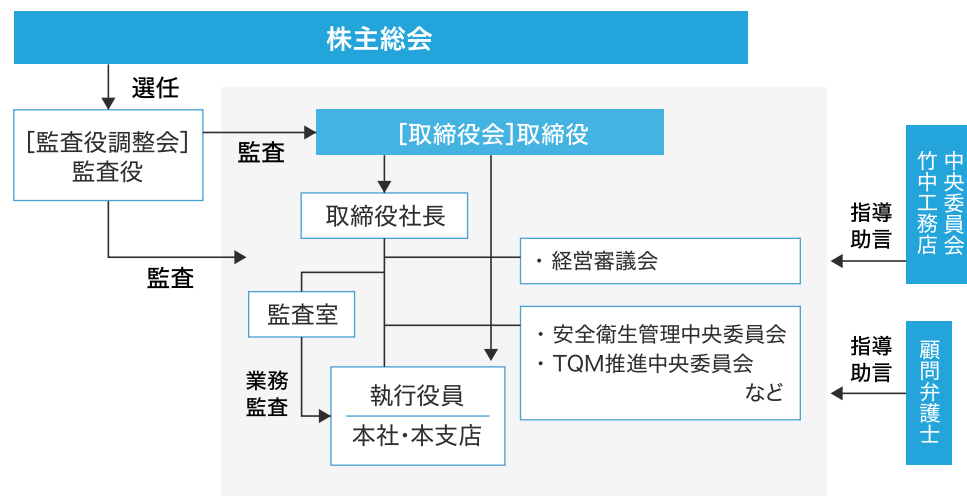
企業倫理に関わる問題の早期発見のため、内部通報制度「企業倫理ヘルプライン」を開設しています。



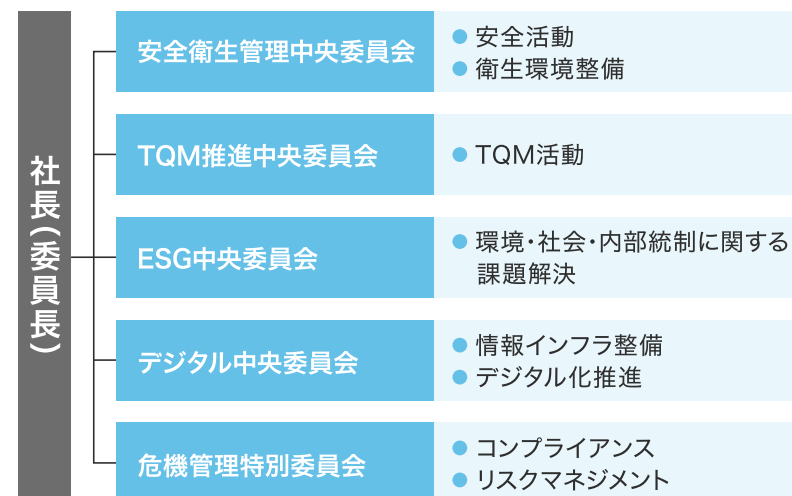
ガバナンス推進体制

経営上の重要事項を協議・決定する取締役会、取締役に対し監査を行う監査役、業務監査を行う監査室を設置しています。
また、特定の課題に対し、諮問機関として各種委員会を設置しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



主な委員会の構成



情報セキュリティ

■ 情報セキュリティ管理

当社が取得または保有する情報資産の機密性、完全性および可用性を維持するため、情報セキュリティの確保に向けた各種取組みを行っています。

■ 個人情報保護方針

個人情報の取扱いに関する基本事項を定め、業務の適正かつ円滑な運営を図りつつ、個人の権利利益を保護しています。

個人情報保護方針 詳細を見る →

■ 保険代理事業における取組み

保険代理事業では、お客様のセンシティブ情報を含む大量の個人情報を取り扱っており、適正かつ厳重な個人情報の取扱いが求められます。代理店業務従事者へ定期的に研修を実施し、継続的かつ計画的なフォローアップを行い、個人情報の保護、管理の徹底に努めています。

保険商品勧誘方針 詳細を見る →

■ ISO27001の取得

2024年10月28日付にて、ISO/IEC 27001の認証登録が完了しました。

登録種別	情報セキュリティマネジメントシステム
適用規格	JIS Q 27001:2023 (ISO/IEC 27001:2022)
適用範囲	株式会社アサヒファシリティズ (本社PM本部、保険事業本部を除く)
登録範囲	建物の管理業務の受託及び企画、 コンサルタント



登録証

■ 健全な基盤経営のための教育・啓発

2024年度は階層別のコンプライアンス教育など、以下のとおり各種教育を実施しました。

活動内容	活動実績	対象者
コンプライアンス教育	<ul style="list-style-type: none"> ● 新入社員に対するCSR・コンプライアンス研修(4月) ● 昇格者に対するCSR・コンプライアンス研修(6月) 	新入社員、昇格者
コンプライアンスリーダー会の実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 第1回:4/12実施 ● 第2回:10/4実施 	各店コンプライアンスリーダー
「サイバーセキュリティ月間」に伴う情報セキュリティ強化活動の実施(2月～3月)	<ul style="list-style-type: none"> ● 教育動画「ビジネスメール詐欺に注意」の視聴 ● サイバーセキュリティ月間ポスターの掲示 	全従業員(役員、従業員、外部人材)のうちメールアドレス付与者全員
情報セキュリティeラーニング	<ul style="list-style-type: none"> ● eラーニング「2024年度 情報セキュリティリスクと遵守事項」の実施(5月) 	新入社員
CSR・コンプライアンス研修 映像視聴の実施	<ul style="list-style-type: none"> ● CSR・コンプライアンス研修「企業の不祥事から読み解くコンプライアンスとリスク管理の実務」映像視聴の実施(10月～11月) 	役職者
標的型攻撃メール訓練 (3回/年)	<ul style="list-style-type: none"> ● 高度化するウイルスメールの耐性強化と注意喚起のため、訓練メールを事前告知せずに送信する訓練の継続と反復を行う ● 第1回:5/14・5/21 ● 第2回:9/3・9/10 ● 第3回:11/12・11/20 	全従業員(役員、従業員、外部人材)のうちメールアドレス付与者全員
CSR・コンプライアンス月間の継続実施 (11月)	<ul style="list-style-type: none"> ● グループメッセージの伝達 ● コンプライアンスミーティングの実施 ● 相談・通報体制の再確認 ● コンプライアンス月間ポスターの掲示 	全従業員
情報セキュリティeラーニングの実施	<ul style="list-style-type: none"> ● eラーニング「忍び寄るビジネスメール詐欺の脅威に備えて」の実施 	全従業員(役員、従業員、外部人材)のうちメールアドレス付与者全員
2024年度 コンプライアンス教育②	<ul style="list-style-type: none"> ● 世代間ギャップセミナー(eラーニング)の実施(10月～12月) 	全従業員(役員、従業員、外部人材)のうちメールアドレス付与者全員

各種方針



【人権方針】

国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、国際的に認められた基本的な人権と労働基準を尊重し、人種、性別、宗教、性自認、障がいの有無等により、差別やハラスメントなど不当に扱われることのないよう、相互の理解と尊重に努め、健やかで働きがいのある環境を実現する。

活動指針

1. 人権デューデリジェンスの仕組みを構築し、是正と救済を含めて継続して実践する
2. 人権尊重の取組みをウェブサイト等で公開する
3. お取引先に対しても本方針を理解し、人権を尊重し侵害しないよう求める
4. 本方針が事業活動で実施されるように、教育・啓発に取り組む

DE&Iの取組み

■ 女性の活躍推進について

管理職や子育て中の社員など、様々な立場の女性社員と社長による意見交換会を実施し、キャリア形成や働き方について、それぞれの立場から率直な対話を行いました。

現在、竹中工務店のDE&I推進室とも協議をすすめ、DE&Iへの理解を深めるとともに、私たちに必要な取組みを模索しています。



女性社員と社長との意見交換会

■ 定年制度の改定

定年年齢を60歳から65歳へ、再雇用制度の上限年齢を65歳から70歳へ引き上げました。

■ シニア層の活躍促進

定年延長(65歳定年制)に伴い、翌年、翌々年に60歳に到達する社員を対象にキャリア研修を実施(2024年度実績 36名)。

研修では、主体的なキャリアデザインへの意識醸成やキャリアビジョン実現に向けた課題整理、意見交換が行われました。



社長によるオリエンテーション



研修の様子

■ 障がい者アーティストの採用

障がい者アーティストの採用とは、障がいを持ち芸術作品の制作を行うアーティストを自社従業員として受け入れる採用の仕組みです。

アーティスト従業員が制作したアートを活用し、社内外への啓蒙、障がいを持つ方の社会参画の推進を図っていきます。



燃える静寂



無限の花



光る大樹



エーテルの調和

■ エンゲージメントサーベイの実施

株式会社リンクアンドモチベーション社が提供する従業員意識調査（エンゲージメントサーベイ）を実施し、経営層へのフィードバック、課題の把握・検討、また、社内報によりサーベイ結果や人事施策に関する情報共有を行い、エンゲージメントの強化につなげています。

【調達方針】

お取引先と一体となり 社会・お客様のニーズに応える調達を推進する

活動指針

1. お取引先とのパートナーシップを構築・強化し、共存共栄を図る
2. 幅広く門戸を開き、お取引先に公正・自由な競争の機会を提供する
3. 事業を行う国・地域の法令その他社会規範を遵守し、
適正かつ良識のある取引を行う
4. 品質および安全性の確保を前提とした調達活動を行う
5. 環境保全や地域発展に寄与する材料や工法の選定に配慮する
6. 市場動向を反映した適正な調達価格を追求する
7. 需給変動に柔軟かつ安定的に対応できる調達体制を構築する
8. 調達活動を通じて入手した各種情報の保護・管理を適正に行う
9. 教育・訓練により、調達関係者およびお取引先の知識・技術の向上を図る

■ サプライチェーンマネジメント

お取引先の皆さまに、勉強会などを通じた当社の経営理念及び調達方針の理解・浸透を図っています。



【税務方針】

1. 基本方針

アサヒファシリティズ(以下「当社」)は、「竹中グループ税務方針」に基づき、当社の原点である企業理念を一人ひとりが胸に刻み、行動指針である企業行動規範を実践することで竹中グループCSRビジョンを実現していきます。このビジョンの実現において、責任ある企業市民として、国・地域ごとに規定される税務関連法令及び国際ルール等に従い、適正な納税を行うという社会的責任及び公共的使命を果たしていきます。

グループメッセージ「想いをかたちに未来につなぐ」及び当社コーポレートメッセージ「建物を育て未来へつなぐ」のもと、高い透明性及び倫理観をもって行動し、国・地域の持続的発展に貢献していきます。

2. 税務ガバナンス

当社は「企業活動全体の質」の改善・向上活動に取り組み、お客様や広く社会から信頼を得て、社会的価値を高めるという考えのもと、コーポレートガバナンス体制を構築し、その運営に取り組んでいます。この中で税務に関するガバナンスにおいては、当社取締役社長を責任者として、税務上の課題を適切に対処できる体制を構築するとともに、当社の税務に関する報告・管理を直接又は本社担当職能を通じて竹中工務店へ共有できるネットワークを構築・維持していきます。また、当社は、税務に関する事項について、当社経営陣、必要に応じて竹中工務店へ報告し、意思決定及び事業環境の変化に対して、税務コンプライアンスの面からの検討を行うとともに、適宜、経営陣から税務コンプライアンスの維持・向上への示達を行う等の経営陣による税務マネジメントを行っていきます。

日々の適正処理の実施については、財務経理部門をはじめとする各職能による管理のもと、社内規程の的確な運用を行うとともに、必要に応じて外部専門家のサポートを受けて適切な対応を行います。また、社員一人ひとりが適正処理を継続して実践していくために、職務・職位に応じた税務に関する教育・啓蒙活動を実施するとともに、税務精通者の継続的育成及び拡大を行います。税務に関する問題点及び非違事項に対する再発防止策については竹中工務店、監査役及び監査法人への報告協議を行うとともに、業務監査部門との連携を図り、常に税務コンプライアンスの維持向上に努めます。

3. 税務プランニング

当社は、事業の策定・遂行にあたっては、各国における優遇税制等が通常の事業活動の中で利用可能な場合は、効果的に活用し、最適な税負担となるよう努めています。なお、税負担を不当に免れるための作為的又は非倫理的な行為並びに国際法及び国内法の立法精神に反する行為は行いません。グループ内の取引価格の設定は、独立企業間価格を前提に行うものとし、タックスヘイブン、軽課税国への利益移転行為及び租税回避を意図した税務対策は行いません。

4. 税務リスクへの対応

当社は、税法が不明瞭であるか、解釈について複数の選択肢がある場合又は不確実性が予見される場合には、早い段階で必要に応じて、竹中工務店、外部専門家及び税務当局への事前相談等を行うことで税務リスクの最小化を図ります。

5. 各国税務当局との関係

当社は、税務当局への誠実な対応及び事実に基づく説明を通じて、健全な関係維持に努めています。
万一、申告上の誤りが判明した場合は速やかに是正し、適切な処理をいたします。

以 上

■ 従業員数(全体/男女別)

全体 単位:人	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	備考
10代・20代	278	301	296	290	306	320	
30代	360	359	380	389	382	391	
40代	493	496	483	484	498	477	
50代以上	446	482	502	522	524	560	
計	1,577	1,638	1,661	1,685	1,710	1,748	

男性 単位:人	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	備考
10代・20代	239	247	245	230	238	249	
30代	322	320	342	356	348	355	
40代	459	462	450	444	458	430	
50代以上	427	453	465	484	485	520	
計	1,447	1,482	1,502	1,514	1,529	1554	

女性 単位:人	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	備考
10代・20代	39	54	51	60	68	71	
30代	38	39	38	33	34	36	
40代	34	34	33	40	40	47	
50代以上	19	29	37	38	39	40	
計	130	156	159	171	181	194	

女性社員比率	8.2%	9.5%	9.6%	10.1%	10.6%	11.1%	
--------	------	------	------	-------	-------	-------	--

■ 平均年齢(全体/男女別)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	備考
全体	42.4歳	42.5歳	42.6歳	42.7歳	42.6歳	42.8歳	
男性	42.9歳	43歳	43.1歳	43.2歳	43.2歳	43.4歳	
女性	37.3歳	37.3歳	38.1歳	38.2歳	37.5歳	37.6歳	

■ 平均勤続年数(全体/男女別)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	備考
全体	12.4年	12.4年	12.6年	12.8年	13年	13.0年	
男性	13年	13年	13年	13年	13.3年	13.4年	
女性	10.1年	9.3年	9.9年	9.9年	10.1年	10.0年	

■ その他人事データ

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	備考
女性管理職比率	1.9%	3.2%	3%	3%	2.5%	2.7%	
再雇用者数	22人	13人	16人	20人	13人	18人	
再雇用率	85%	87%	84%	95%	76%	82%	再雇用者数÷再雇用対象者数
障がい者雇用率	2%	1.58%	2.06%	2.21%	2.03%	2.09%	
有給休暇取得率	51%	53%	52%	60%	61%	60%	
有給休暇取得日数	9.1日	10.6日	10.4日	12日	12日	12日	
月間平均残業時間	15.9時間	15.3時間	13.9時間	14.3時間	15.7時間	15.1時間	
育児休業取得者数(全体)	4人	7人	6人	6人	8人	23人	該当年に新規で取得した人数
育児休業取得者数(男性)	0人	0人	1人	1人	5人	17人	該当年に新規で取得した人数
育児休業取得者数(女性)	4人	7人	5人	5人	3人	6人	該当年に新規で取得した人数

■ 労働安全衛生データ

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	備考
「健康リスク評価の対象となる従業員の割合」と「安全衛生リスク評価の対象となる従業員の割合」	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
「ストレスチェックを受けた従業員の割合」	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
有効回答率	97.2%	98.8%	94.4%	96.4%	95.5%	97.3%	未回答者には、出向元でチェックを受けた出向者も含む

■ 教育・研修関連データ

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	備考
人権に関する研修(一般職向け) 実施率			100%			100%	ハラスメント防止研修(一般職対象)
人権に関する研修(一般職向け) 修了率			98.7%			100%	ハラスメント防止研修(一般職対象)
人権に関する研修(役職者向け) 実施率					100%	100%	ハラスメント防止研修(管理職対象)
人権に関する研修(役職者向け) 修了率					99.4%	100%	ハラスメント防止研修(管理職対象)
企業倫理問題に関する研修を受けた従業員の割合				100%	100%	100%	CSR・コンプライアンス研修(管理職対象の映像視聴)
			100%	100%	100%	100%	CSR・コンプライアンス月間(職場ミーティング、eラーニング等の実施)
「業績とキャリア開発についての定期的評価を受けている従業員の割合」および「キャリアまたはスキルに関する研修を受けた従業員の割合」	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

■ コンプライアンス関連データ

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	備考
ハラスメント相談窓口責任者・相談員の選任	実施(4月)	実施(4月)	実施(4月)	実施(4月)	実施(4月)	実施(4月)	ハラスメント防止規程に基づき相談及び苦情処理の相談窓口
コンプライアンスリーダー会の実施	2回	2回	2回	2回	2回	2回	コンプライアンス事案対応状況や啓蒙、教育の情報発信、共有